

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月12日

【中間会計期間】 第16期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社テレビ東京ホールディングス

【英訳名】 TV TOKYO Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 次 弘 志

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木三丁目2番1号

【電話番号】 03(6635)1771(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 竹内友一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木三丁目2番1号

【電話番号】 03(6635)1771(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 竹内友一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 中間連結会計期間	第16期 中間連結会計期間	第15期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	73,781	79,975	155,837
経常利益 (百万円)	2,182	7,314	8,255
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,690	4,954	6,034
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,647	5,964	6,123
純資産額 (百万円)	98,482	105,447	101,900
総資産額 (百万円)	140,561	148,484	147,843
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	62.62	186.21	224.33
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	69.9	70.9	68.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,963	5,820	7,569
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,571	4,571	2,015
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,836	2,804	4,055
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	32,741	36,102	37,680

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)にて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

(a) 業績の概況

当中間連結会計期間（2025年4月～9月）の日本経済は、多くの業種で価格転嫁が進んだ一方、米国による関税政策が企業の収益を圧迫しました。個人消費は猛暑の影響で関連商品の販売が伸び、底堅く推移しています。ただ、米国の通商政策や物価高により先行きは見通しにくくなっています。

こうした状況のなかで、当社グループは収益源のさらなる多様化に向け、「アニメ」「経済報道」「独自IP（知的財産）」を一段と強化し、IPを国際的に展開すると同時に、新規事業の開発などに取り組んでおります。当中間期においては、売上高は前年同期比8.4%増の79,975百万円、営業費用は1.6%増の72,915百万円となりました。売上高の増加により、営業利益は252.4%増の7,060百万円、経常利益は235.1%増の7,314百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、193.1%増の4,954百万円となりました。

また、当社グループの中核子会社である（株）テレビ東京の決算は、売上高が12.0%増の60,996百万円となりました。営業利益は653.6%増の5,704百万円、経常利益は242.5%増の6,783百万円、税引前中間純利益は242.6%増の6,782百万円となりました。（株）テレビ東京の事業を構成する放送事業、ライツ事業の状況についてはそれぞれ(b)セグメント別の状況の「地上波・BS放送事業」「アニメ・配信事業」に記載しております。

今後につきましては、国内外の不確実な状態が続く中、独自のコンテンツ作りを通じて放送事業の収益をできる限り確保しつつ、経済報道やドラマ等の配信サービス、またアニメの事業展開を一段と進めてまいります。海外については、中国市場に加え東南アジアや欧米、中東でのアニメ作品の配信、商品化を加速してまいります。また、成長投資に加えて新たな事業やIPの開発も推し進め、テレビ東京グループの総力を結集して業績向上を目指してまいります。

(b) セグメント別の状況

セグメント別の業績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	売上高		営業利益又は損失（）		金額	前年同期比	
	金額	前年同期比		増減額	増減率（%）		
		増減額	増減率（%）				
地上波・BS放送事業	50,699	3,086	6.5	4,004	3,017	305.7	
アニメ・配信事業	24,468	3,492	16.7	3,363	2,145	176.2	
ショッピング・その他事業	8,167	19	0.2	250	109	30.4	
調整額	3,359	366	-	559	2	-	
合計	79,975	6,193	8.4	7,060	5,056	252.4	

[地上波・BS放送事業]

地上波・BS放送事業はテレビ東京グループ各社が行う放送事業となっております。

地上波放送事業（株）テレビ東京）

放送事業収入（売上高）の合計は6.9%増の41,104百万円となりました。

このうち番組提供のスポンサーから得られるタイム収入は、系列局を通じた全国放送（ネット部門）におい

て前年を上回りました。ミニ番組や深夜のレギュラー番組の新規決定による売上増加に加え、単発型の出稿のセールス強化が奏功した結果です。また、首都圏放送（ローカル部門）も、ミニ番組や深夜のレギュラー番組の新規決定、単発型の出稿セールスでの高単価広告主の出稿獲得に成功し、前年を上回りました。特別番組部門は、「世界卓球2025」「テレ東音楽祭2025～夏～」「SDGs ウィーク」が過去最高売上となりましたが、前年の「パリオリンピック」の影響が大きく前年実績には届きませんでした。タイム収入全体では1.2%減の22,457百万円となりました。

スポット収入は、『流通・小売』『薬品・医療品』『飲料』『家電・AV機器・精密機器』『外食・各種サービス』などが好調となり、シェア8.64%は上期歴代最高記録となりました。東京地区の広告市場は、前年の「パリオリンピック」の影響もあり前年同期比0.4%増と微増でしたが、(株)テレビ東京としては、シェアを伸ばしたことや、大型出稿のスポンサーを獲得したことで、スポット収入は23.0%増の15,614百万円となりました。

地方放送局などへの番組販売では、他系列の地方放送局において、大型特別番組の編成が前年に比べ減少したこともあり、全体として番組購入需要が増加する傾向となりました。

番組別では、「開運！なんでも鑑定団」や4月スタートの「JAPANをスーツケースにつめ込んで！」「世界を救う！ワンにゃフル物語」などの新番組の販売も好調に推移した結果、番組販売収入は0.5%増の2,098百万円となりました。

コストの面では、放送収入の増加に伴う代理店手数料の増加があったものの、前年に「パリオリンピック」があった反動により番組制作費が減少し、放送事業の費用は1.7%減の30,881百万円となりました。

以上の結果、(株)テレビ東京単体の放送事業利益は45.0%増の10,222百万円となりました。

B S 放送事業（株）B S テレビ東京）

B S 放送事業収入（売上高）の合計は1.1%増の7,843百万円となりました。

このうちタイム収入は、ボートレース中継やミニ番組の成立、オープン枠およびPTセールスが好調だったものの、単発通販枠の縮小やゴルフ中継の脱落があったことなどから前年同期比微増となりました。一方、スポット収入は、通販スポンサーを中心とした効率的なセールスが奏功し、前年を大きく上回りました。この結果、放送収入全体としても前年を超えました。

営業費用は、番組制作費や人件費等の増加により、1.8%増の6,627百万円となりました。

以上の結果、B S 放送事業（株）B S テレビ東京）の営業利益は2.5%減の1,215百万円となりました。

これらに加えて(株)テレビ東京メディアネットなど放送関連会社の売上を合計し、同一セグメント内取引を調整したセグメント売上高は6.5%増の50,699百万円、営業利益は305.7%増の4,004百万円となりました。

[アニメ・配信事業]

アニメ・配信事業は、(株)テレビ東京が持つコンテンツを活用し放送による広告以外に収入を上げている「ライツ事業」や、(株)テレビ東京コミュニケーションズ・(株)エー・ティー・エックスなどのグループ会社が行うアニメのCS放送や音楽関連ビジネス事業を指します。主に海外向けの番組販売、ゲーム化による権利、インターネットを通じた課金型配信プラットフォーム、広告付き動画配信プラットフォーム向けのコンテンツ供給、イベントなどから得られる収入となります。

ライツ事業（株）テレビ東京）

当中間期におけるライツ事業の収入（売上高）は、24.3%増の19,609百万円となりました。

この主軸であるアニメ部門は、海外における「NARUTO」および「BORUTO」のスマートフォン向けアプリゲームや、欧州における「NARUTO」の商品化が好調に推移しました。また、「BLEACH」においては、中国におけるアプリゲームや、欧米における家庭用ゲーム機向けソフトの売上を伸ばしました。2024年に公開した映画「デッドデッドデーモンズデデデストラクション」も堅調に推移し、アニメ部門全体の収入は20.2%増の12,426百万円となりました。

ドラマやドキュメンタリーなどの放送番組や放送以外の独自コンテンツを配信プラットフォームなどに販売する配信ビジネス部門は、広告付き無料動画配信（AVOD）の広告収入や「笑うせれるすまん」「失踪人捜索班 消えた真実」の新作ドラマや「孤独のグルメ」シリーズなどアーカイブ作品の国内配信権販売が好調となりました。映画部門は「劇映画 孤独のグルメ」の興行収入や商品販売が好調に推移したことに加え、テレビ東京BIZも有料会員売上を伸ばし、配信ビジネス部門全体の収入は32.3%増の6,631百万円となりました。

イベント部門については、放送と連動した「川島明の辞書で呑むTHEライブ3」、また「トミカ博 in TOKYO」「西洋絵画、どこから見るか？」などの有観客イベントが好調だったことに加え、「田村淳

の「TaMaRa」、「巨大企業シーズン10」などオンラインイベントも積極的に実施し、イベント収入は31.3%増の552百万円となりました。

ライツ事業の全体の費用は、売上に連動した費用の増加や、事業の拡大に伴い、15.9%増の11,264百万円となりました。

以上の結果、ライツ事業の利益は37.8%増の8,344百万円となりました。

その他アニメ・配信事業

音楽出版関連の株式会社テレビ東京ミュージックは、「SAKAMOTO DAYS」「ホテル・インヒューマンズ」等アニメ番組におけるタイアップ楽曲のコーディネートにより、音楽広告収入が好調に推移しました。これにより、株式会社テレビ東京ミュージックの売上高は前年同期比0.2%増の2,200百万円となりました。

C-S放送アニメ専門チャンネル「AT-X」を手掛ける株式会社エー・ティー・エックスは、「AT-X」の加入者減少に伴い放送売上が減少しました。ライツ売上についても「Re:ゼロから始める異世界生活」などは健闘したものの前年には及びませんでした。これにより、株式会社エー・ティー・エックスの売上高は前年同期比4.6%減の1,605百万円となりました。

これらに加えて株式会社テレビ東京コミュニケーションズの売上高を合計し、同一セグメント内取引を調整したセグメント売上高は16.7%増の24,468百万円、営業利益は176.2%増の3,363百万円となりました。

[ショッピング・その他事業]

ショッピング・その他事業は株式会社テレビ東京ダイレクトほか3社が手掛けるテレビ通販やEコマース、グループ全体のサポート事業を指しております。

株式会社テレビ東京ダイレクトは、主力の「テレビ東京ショッピング」において遮熱クールアップ、炭八など売れ筋商品が、前年に及ばず減収となりました。「虎ノ門市場」は人気商品の海鮮商品や「訳あり！商品」が売上を伸ばし、増収となりました。「テレ東本舗。」も羽田空港や東京駅の実店舗が好調に推移し増収となったものの、「テレビ東京ショッピング」の減収が大きく、株式会社テレビ東京ダイレクト全体の売上高は前年同期比6.1%減の5,358百万円となりました。

これらに加えて株式会社テレビ東京システム、株式会社テレビ東京ビジネスサービス、株式会社リアルマックスの売上高を合計して、同一セグメント内取引を調整したセグメント売上高は0.2%減の8,167百万円、営業利益は30.4%減の250百万円となりました。

(参考) (株)テレビ東京単体の業績
<2026年3月期第2四半期>

	25年3月期 第2四半期	26年3月期 第2四半期	(単位:百万円)	
			前年同期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	54,459	60,996	6,537	12.0
営業費用	53,702	55,292	1,590	3.0
営業利益	756	5,704	4,947	653.6
経常利益	1,980	6,783	4,802	242.5
税引前四半期純利益	1,979	6,782	4,802	242.6

放送事業

放送事業売上 (主なもの)	タイム(T)	22,737	22,457	279	1.2
	スポット(S)	12,694	15,614	2,919	23.0
	T+S 計	35,432	38,072	2,640	7.5
	番組販売	2,088	2,098	10	0.5
	放送事業売上 計	38,454	41,104	2,649	6.9
放送事業費用		31,406	30,881	525	1.7
	うち放送コンテンツ制作費	17,917	16,557	1,360	7.6
	放送事業 利益	7,047	10,222	3,174	45.0

ライツ事業

ライツ事業売上	アニメ	10,341	12,426	2,085	20.2
	配信ビジネス	5,013	6,631	1,617	32.3
	イベント	420	552	131	31.3
	ライツ事業売上 計	15,775	19,609	3,834	24.3
ライツ事業費用		9,718	11,264	1,545	15.9
	ライツ事業 利益	6,056	8,344	2,288	37.8

《コンテンツ制作費》 (単位:百万円)

	20年3月期 第2四半期	21年3月期 第2四半期	22年3月期 第2四半期	23年3月期 第2四半期	24年3月期 第2四半期	25年3月期 第2四半期	26年3月期 第2四半期
総コンテンツ制作費 (放送・アニメ・配信)	24,733	20,039	22,179	24,092	23,746	24,379	26,409

従来「番組制作費」として表示していた地上波放送のコンテンツ制作に関する費用を「放送コンテンツ制作費」として表示しております。また、上記に加えてアニメ・配信ビジネスの製作委員会への出資額等を含めたテレビ東京のコンテンツ制作のための費用を「総コンテンツ制作費」として表示しております。

「総コンテンツ制作費」についてはオリンピックに関する費用は含まれておりません。

20年3月期以前のコンテンツ制作費は新収益認識基準の適用前のため、新基準を適用した場合の概算数値を記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は90,135百万円、前連結会計年度末に比べて300百万円減少しております。主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金がそれぞれ415百万円、334百万円増加した一方で、その他が1,095百万円減少したことによるものです。

固定資産は58,349百万円、前連結会計年度末に比べて941百万円増加しております。有形固定資産が812百万円減少した一方で、無形固定資産、投資その他の資産がそれぞれ198百万円、1,555百万円増加したことが主な要因です。

(負債)

流動負債は39,020百万円、前連結会計年度末に比べて3,341百万円減少しております。主に、未払法人税等が810百万円増加した一方、支払手形及び買掛金、未払費用、その他がそれぞれ874百万円、1,340百万円、1,562百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は4,016百万円、前連結会計年度末に比べて435百万円増加しております。その他が491百万円増加したことが主な要因です。

(純資産)

純資産は105,447百万円、前連結会計年度末に比べて3,547百万円増加しております。利益剰余金、その他有価証券評価差額金がそれぞれ2,953百万円、1,025百万円増加したことが主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、36,102百万円、前年同期比10.3%の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は5,820百万円、前年同期比196.5%の増加となりました。これは主に、棚卸資産の増減額が1,097百万円減少となった一方、税金等調整前中間純利益が4,930百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4,571百万円、前年同期比77.8%の増加となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が868百万円減少した一方、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出がそれぞれ766百万円、386百万円増加となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2,804百万円、前年同期比1.1%の減少となりました。これは主に、配当金の支払額、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出がそれぞれ241百万円、192百万円増加した一方、自己株式の取得による支出が460百万円減少したこと等によるものです。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は98百万円あります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,579,500	27,579,500	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	27,579,500	27,579,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日		27,579,500		10,000		7,700

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1丁目3-7	8,802	33.06
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,806	6.79
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	1,788	6.72
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	1,006	3.78
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1丁目2-1	1,002	3.76
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	680	2.55
(株)東京計画	東京都豊島区東池袋1丁目6-7	660	2.48
(株)S M B C 信託銀行(株)三井住友銀行 退職給付信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目3-2	590	2.22
嶋村 吉洋	大阪府大阪市福島区	521	1.96
(株)M B S メディアホールディングス	大阪府大阪市北区茶屋町17-1	518	1.95
計	-	17,376	65.26

(注)当社は、自己株式953,529株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 953,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,586,900	265,869	
単元未満株式	普通株式 39,100		
発行済株式総数	27,579,500		
総株主の議決権		265,869	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テレビ東京 ホールディングス	東京都港区六本木3丁目2-1	953,500		953,500	3.46
計		953,500		953,500	3.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,764	42,179
受取手形及び売掛金	34,728	35,062
金銭の信託	394	399
制作勘定	9,089	9,161
商品	931	885
貯蔵品	13	33
未収還付法人税等	17	9
その他	3,501	2,405
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	90,436	90,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,047	8,690
機械装置及び運搬具（純額）	7,670	7,320
その他（純額）	6,243	6,138
有形固定資産合計	22,961	22,149
無形固定資産		
ソフトウエア	6,460	6,658
その他	16	16
無形固定資産合計	6,476	6,675
投資その他の資産		
投資有価証券	20,661	22,288
その他	7,309	7,237
貸倒引当金	2	1
投資その他の資産合計	27,969	29,524
固定資産合計	57,407	58,349
資産合計	147,843	148,484
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,016	4,142
短期借入金	5,100	5,100
1年内返済予定の長期借入金	166	163
未払費用	22,027	20,687
賞与引当金	2,301	1,930
未払法人税等	1,623	2,434
その他	6,126	4,563
流動負債合計	42,362	39,020
固定負債		
長期借入金	381	389
役員退職慰労引当金	39	23
退職給付に係る負債	1,612	1,564
その他	1,547	2,038
固定負債合計	3,580	4,016
負債合計	45,943	43,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	18,342	18,244
利益剰余金	71,022	73,976
自己株式	2,736	2,989
株主資本合計	96,628	99,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,983	6,009
為替換算調整勘定	98	76
退職給付に係る調整累計額	7	2
その他の包括利益累計額合計	5,074	6,083
非支配株主持分	196	133
純資産合計	101,900	105,447
負債純資産合計	147,843	148,484

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	73,781	79,975
売上原価	52,855	52,820
売上総利益	20,926	27,155
販売費及び一般管理費		
人件費	4,568	4,532
賞与引当金繰入額	714	760
役員賞与引当金繰入額	5	10
退職給付費用	238	220
役員退職慰労引当金繰入額	10	11
代理店手数料	8,274	8,978
賃借料	963	949
減価償却費	424	658
その他	3,722	3,972
販売費及び一般管理費合計	18,922	20,095
営業利益	2,003	7,060
営業外収益		
受取利息	4	31
受取配当金	159	162
持分法による投資利益	13	63
受取賃貸料	25	22
その他	75	59
営業外収益合計	278	339
営業外費用		
支払利息	17	28
為替差損	56	25
投資事業組合運用損	7	6
その他	19	24
営業外費用合計	99	85
経常利益	2,182	7,314
特別利益		
投資有価証券売却益	215	0
特別利益合計	215	0
特別損失		
固定資産除却損	1	6
投資有価証券売却損	19	-
特別損失合計	20	6
税金等調整前中間純利益	2,376	7,307
法人税、住民税及び事業税	563	2,137
法人税等調整額	129	213
法人税等合計	693	2,351
中間純利益	1,683	4,956
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	6	1
親会社株主に帰属する中間純利益	1,690	4,954

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,683	4,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	1,026
為替換算調整勘定	33	22
退職給付に係る調整額	5	5
持分法適用会社に対する持分相当額	4	0
その他の包括利益合計	36	1,008
中間包括利益	1,647	5,964
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,654	5,963
非支配株主に係る中間包括利益	6	1

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,376	7,307
減価償却費	2,000	2,285
賞与引当金の増減額（　は減少）	42	371
役員賞与引当金の増減額（　は減少）	156	154
役員退職慰労引当金の増減額（　は減少）	9	15
退職給付に係る負債の増減額（　は減少）	43	42
貸倒引当金の増減額（　は減少）	15	0
受取利息及び受取配当金	164	194
支払利息	17	28
固定資産除却損	1	6
投資有価証券売却損益（　は益）	193	0
持分法による投資損益（　は益）	13	63
売上債権の増減額（　は増加）	290	334
棚卸資産の増減額（　は増加）	1,049	47
仕入債務の増減額（　は減少）	718	874
未払費用の増減額（　は減少）	94	1,339
契約負債の増減額（　は減少）	311	42
前受金の増減額（　は減少）	40	157
その他	859	611
小計	3,776	7,000
利息及び配当金の受取額	167	202
利息の支払額	17	28
法人税等の支払額	1,962	1,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,963	5,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,552	8,154
定期預金の払戻による収入	5,546	6,153
有形固定資産の取得による支出	414	1,180
無形固定資産の取得による支出	895	1,282
投資有価証券の取得による支出	280	89
投資有価証券の売却による収入	868	0
貸付金の回収による収入	0	-
その他	156	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,571	4,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	8	94
長期借入金の返済による支出	86	95
長期借入れによる収入	-	100
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	192
自己株式の取得による支出	982	522
配当金の支払額	1,759	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,836	2,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	22
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	3,411	1,577
現金及び現金同等物の期首残高	36,153	37,680
現金及び現金同等物の中間期末残高	32,741	36,102

【注記事項】

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	38,794百万円	42,179百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,052百万円	6,077百万円
現金及び現金同等物	32,741百万円	36,102百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,758	65.00	2024年3月31日	2024年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月7日 取締役会	普通株式	403	15.00	2024年9月30日	2024年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月19日 定時株主総会	普通株式	2,001	75.00	2025年3月31日	2025年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月5日 取締役会	普通株式	399	15.00	2025年9月30日	2025年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地上波・ BS放送 事業	アニメ・ 配信事業	ショッピング・その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,806	20,164	6,810	73,781	-	73,781
セグメント間の 内部売上高又は振替高	806	810	1,375	2,992	2,992	-
計	47,612	20,975	8,186	76,774	2,992	73,781
セグメント利益	987	1,217	360	2,565	562	2,003

(注)1. セグメント利益の調整額 562百万円には、セグメント間取引等消去 0百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額 1百万円及び全社費用 563百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地上波・ BS放送 事業	アニメ・ 配信事業	ショッピング・その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,803	23,563	6,607	79,975	-	79,975
セグメント間の 内部売上高又は振替高	895	904	1,559	3,359	3,359	-
計	50,699	24,468	8,167	83,334	3,359	79,975
セグメント利益	4,004	3,363	250	7,619	559	7,060

(注)1. セグメント利益の調整額 559百万円には、セグメント間取引等消去12百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額 8百万円及び全社費用 580百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	地上波・BS 放送事業	アニメ・配信 事業	ショッピング・ その他事業	合計
地上波放送広告収入	35,308			35,308
BS放送広告収入	7,420			7,420
地上波番組販売収入	2,076			2,076
ライツ収入		19,235		19,235
物品販売収入			6,660	6,660
その他収入	2,001	929	149	3,079
外部顧客への売上高	46,806	20,164	6,810	73,781

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	地上波・BS 放送事業	アニメ・配信 事業	ショッピング・ その他事業	合計
地上波放送広告収入	37,884			37,884
BS放送広告収入	7,745			7,745
地上波番組販売収入	2,084			2,084
ライツ収入		23,091		23,091
物品販売収入			6,458	6,458
その他収入	2,088	472	149	2,710
外部顧客への売上高	49,803	23,563	6,607	79,975

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	62円62銭	186円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	1,690	4,954
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	1,690	4,954
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,989	26,609

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第16期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当について、2025年11月5日開催の取締役会において、2025年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	399百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月5日

株式会社 テレビ東京ホールディングス
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 奥 津 佳 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 原 康 二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京ホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ東京ホールディングス及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。